

市町村子ども・子育て支援事業計画
掲載事業等の平成27年度実績について

【目次】

1. 市町村子ども・子育て支援事業計画について	1
2. 市町村子ども・子育て支援事業計画の量の見込みの算出方法	2
3. 対象児童数の推計と実績について	3
4. 教育・保育の確保方策の算出方法	5
5. 教育・保育の量の見込みと確保方策の当初推計	6
6. 教育保育の推計と実績の比較	7
7. 保育利用率の推計と実績の比較	10
8. 地域子ども・子育て支援事業の確保方策の算出方法	11
9. 地域子ども・子育て支援事業の推計と実績の比較	12

1. 市町村子ども・子育て支援事業計画について

○事業計画とは

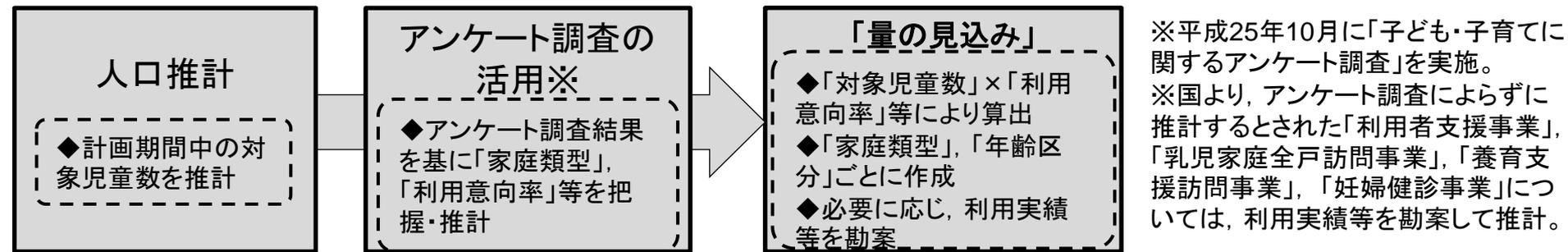
- ・子ども・子育て支援法において、市町村は、国が示す基本指針に即して、5年を1期とする「市町村子ども・子育て支援事業計画」を策定することとされており、計画の中では、「教育・保育」及び「地域子ども・子育て支援事業」の「量の見込み」を推計し、具体的な供給体制の確保（「確保方策」）を記載することが義務付けられている。
- ・本市においては、平成27年3月に「仙台市すこやか子育てプラン2015」に包含する形で策定。

○量の見込みと確保方策の記載が必要な項目

区分		量の見込み算出方法
教育・保育	1号認定区分(3-5歳、教育のみ利用)	アンケート調査の活用
	2号認定区分(3-5歳、保育の必要性あり)	
	3号認定区分(0歳、1-2歳の年齢区分ごと、保育の必要性あり)	
地域子ども・子育て支援事業	①利用者支援事業	利用実績等による推計
	②時間外保育事業	アンケート調査の活用
	③放課後児童健全育成事業	
	④乳児家庭全戸訪問事業	利用実績等による推計
	⑤養育支援訪問事業	
	⑥地域子育て拠点支援事業	アンケート調査の活用
	⑦一時預かり事業	
	⑧病児保育事業	
	⑨妊婦健康診査事業	利用実績等による推計
	⑩子育て短期支援事業	アンケート調査の活用
	⑪子育て援助活動支援事業	

2. 市町村子ども・子育て支援事業計画の量の見込みの算出方法

○量の見込みの算出方法



【人口推計】

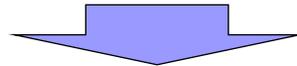
- 仙台市の年齢別人口、自然増減、社会増減の実績データ等を勘案し、コーホート要因法により推計。
※コーホート要因法：各コーホート（各年齢別・男女別の集団）の人口を、自然増減（出生および死亡）および社会増減（転出入）に分けて推計する方法。

【教育・保育】の量の見込み

- アンケート調査（就学前児童）を基に、今後の就労意向や各施設・事業の利用希望を反映した「利用意向率」を算出。
- 「対象児童数」×「利用意向率」により、認定区分（1号・2号・3号）ごとの量の見込みを算出し、仙台市全体の「教育・保育」の量の見込みを算出。

【地域子ども・子育て支援事業】の量の見込み

- アンケート調査（就学前児童、小学生）を基に、今後の就労意向や各施設・事業の利用希望を反映した「利用意向率」を算出。
- 「利用意向率」の他に、「利用意向日数（回数）」を量の見込みに反映する事業については、現在の利用状況を踏まえる観点から、「利用意向日数（回数）」を直近の実績を考慮したものとした。
- 「対象児童数」×「利用意向率」、または、「対象児童数」×「利用意向率」×「利用意向日数（回数）」により、仙台市全体の各事業の量の見込みを算出。



確保方策の検討に際し、より実態に近い形で事業計画を作成するため、平成26年度当初時点での人口、各施設・事業の利用実績を考慮し、人口推計と量の見込みの更新を行った。

3. 対象児童数の推計と実績について(1)

(1) 就学前児童数

4月1日時点, 単位:人

		年齢	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32						
就学前児童	①当初推計	0歳		9,367	9,176	8,956	8,724	8,474	8,222						
		1・2歳計		18,658	18,777	18,642	18,129	17,606	17,126						
		3～5歳計		27,358	27,467	27,544	28,030	27,956	27,557						
		就学前児童計		55,383	55,420	55,141	54,883	54,037	52,905						
	②実績	0歳	9,209	8,991	8,957										
		1・2歳計	18,302	18,609	18,261										
		3～5歳計	27,769	27,182	27,250										
		就学前児童計	55,280	54,782	54,468										
	③差(②-①)	0歳		▲ 376	▲ 219										
		1・2歳計		▲ 49	▲ 516										
		3～5歳計		▲ 176	▲ 217										
		就学前児童計		▲ 601	▲ 952										

(2) 小学生

4月1日時点, 単位:人

		年齢	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32						
小学生	①当初推計	小学1～3年生		27,612	27,753	27,828	27,377	27,456	27,524						
		小学4～6年生		26,780	26,549	26,978	27,676	27,727	27,804						
		小学生計		54,392	54,302	54,806	55,053	55,223	55,328						
	②実績	小学1～3年生	26,847	27,458	27,463										
		小学4～6年生	27,401	26,697	26,448										
		小学生計	54,248	54,155	53,911										
	③差(②-①)	小学1～3年生		▲ 154	▲ 290										
		小学4～6年生		▲ 83	▲ 101										
		小学生計		▲ 237	▲ 391										

※以下, 二重囲みは事業計画掲載箇所

3. 対象児童数の推計と実績について(2)

平成28年4月1日時点の対象児童数は、いずれの年齢でも推計を下回っている。その主な要因は以下の2点と考えられる。

①0歳児：出生数が推計を大きく下回った

推計に用いた合計特殊出生率より、実際の数値が低く、出生数も推計より少なかったため、0歳児の人数が推計を下回った。

②0歳児以外：社会増減率の差異

推計に用いた年齢別の社会増減率(年齢別の社会増減/期首年齢別人口)を下回り、転入より転出が多かったため、0歳以外の各年齢において、推計を下回った。

※参考：推計期間中の合計特殊出生率と出生数の推移

		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
①推計	合計特殊出生率		1.31	1.30	1.29	1.28	1.28	1.27
	出生数		9,665	9,468	9,241	9,002	8,744	8,484
②実績	合計特殊出生率	1.31	1.28	1.28				
	出生数	9,706	9,243	9,101				
③差 (②-①)	合計特殊出生率		▲ 0.03	▲ 0.02				
	出生数		▲ 422	▲ 367				

※参考：推計期間中の社会増減率の推移

	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	7歳	8歳	9歳	10歳	11歳
①推計	1.1%	-0.2%	-0.2%	0.0%	0.2%	-0.1%	0.2%	0.2%	0.2%	0.1%	0.0%
②実績	1.5%	-1.2%	-1.1%	-0.1%	-0.4%	-0.6%	0.1%	-0.3%	0.2%	0.0%	0.1%
③差(②-①)	0.4%	-1.1%	-0.9%	-0.1%	-0.6%	-0.5%	-0.1%	-0.5%	0.0%	-0.1%	0.1%

4. 教育・保育の確保方策の算出方法

○教育・保育の確保方策の基本的な考え方

- 事業計画では、区域ごとの「量の見込み」に対する「確保方策」を設定。
- 平成29年度当初までに待機児童の解消を目指し、区域ごとに施設整備を計画。
- 平成26年度当初時点で、具体的な整備計画（新規整備、既存施設の認定こども園・保育所・小規模保育への移行）がある事業について、区域ごとに個別に積み上げた。
- それ以外は、平成24年度、平成25年度の整備実績などから、現実的に1年間に整備できる見込みの施設数を、区域ごとに必要最低限積み上げた。

5. 教育・保育の量の見込みと確保方策の当初推計

4月1日時点, 単位: 人

	平成28年度					平成29年度					平成30年度							
	1号	2号		3号	0歳	1・2歳	1号	2号		3号	0歳	1・2歳	1号	2号		3号	0歳	1・2歳
		教育希望強い	左記以外					教育希望強い	左記以外					教育希望強い	左記以外			
①量の見込み	13,086	12,153		8,674	1,696	6,978	12,976	12,328		8,888	1,686	7,202	13,055	12,690		8,942	1,672	7,270
		2,899	9,254					2,907	9,421					2,958	9,732			
②確保方策	16,201	9,767		8,710	1,948	6,762	16,228	10,322		9,316	2,080	7,236	16,247	10,307		9,420	2,127	7,293
過不足(②-①)	3,115	▲ 2,386		36	252	▲ 216	3,252	▲ 2,006		428	394	34	3,192	▲ 2,383		478	455	23
		▲ 2,319	▲ 67					▲ 2,006	0					▲ 2,383	0			

	平成31年度					平成32年度						
	1号	2号		3号	0歳	1・2歳	1号	2号		3号	0歳	1・2歳
		教育希望強い	左記以外					教育希望強い	左記以外			
①量の見込み	12,872	12,800		8,972	1,653	7,319	12,540	12,758		9,003	1,632	7,371
		2,950	9,850					2,908	9,850			
②確保方策	16,265	10,391		9,536	2,151	7,385	16,267	10,389		9,574	2,163	7,411
過不足(②-①)	3,393	▲ 2,409		564	498	66	3,727	▲ 2,369		571	531	40
		▲ 2,409	0					▲ 2,369	0			

※2号の「教育希望強い」とは、幼稚園の利用を希望しているものの、保護者の就労状況により保育が必要と考えられる家庭である。
 この部分については、実際に、預かり保育を実施している幼稚園を希望すると考えられることから、幼稚園の1号を確保方策としている。
 ※2号の「教育希望強い」以外の過不足が0またはプラスになる平成29年度当初において、待機児童が解消される見込みである。

6. 教育・保育の推計と実績の比較(1)

(1) 量の見込み

	(A) 平成28年度推計						(B) 実績(入所申込者数)						(C) 差:(B)-(A)								
	1号	2号		3号	0歳	1・2歳	合計	1号	2号		3号	0歳	1・2歳	合計	1号	2号		3号	0歳	1・2歳	合計
		教育希望強い	左記以外						教育希望強い	左記以外						教育希望強い	左記以外				
	13,086	12,153		8,674	1,696	6,978	33,913	15,146	9,713		9,131	1,756	7,375	33,990	2,060	▲ 2,440		457	60	397	77
		2,899	9,254																		

※平成28年度実績の考え方

▲...推計を申込者数が下回った数

	1号	2号	3号	0歳		1・2歳		合計
				0歳	1・2歳	0歳	1・2歳	
①入所児童数	15,146	9,619	8,626	1,665	6,961	33,391		
②入所の申し込みをしたが入所できなかった児童数	0	94	505	91	414	599		
(内訳)								
待機児童数	0	42	171	21	150	213		
保護者が求職活動を休止していることが確認できる児童数	0	20	97	14	83	117		
保護者が育休中の児童数	0	3	76	32	44	79		
私的理由による特定の保育施設等のみを希望している児童数	0	29	161	24	137	190		
合計(①+②)	15,146	9,713	9,131	1,756	7,375	33,990		

- ・量の見込みと比較する実績(入所申込者数)は、「実際に施設に入所した児童数」+「申し込みをしたが入所できなかった児童数」。
- ・「申し込みをしたが入所できなかった児童数」は、待機児童数に対して、待機児童の定義からは除外される、保護者が求職活動を休止していたり、育休中の児童数などを加えた合計。
- ・推計と実績を比較すると、P3の就学前児童数が推計を下回っているものの、保育需要(利用意向率)が推計よりも高かったことから、結果として、実績が若干上回った。

6. 教育・保育の推計と実績の比較(2)

(2) 確保方策

		(1)平成28年度推計						(2)平成28年度実績						(3)差:(2)-(1)						
		1号	2号	3号	0歳	1・2歳	合計	1号	2号	3号	0歳	1・2歳	合計	1号	2号	3号	0歳	1・2歳	合計	
確保方策	a	特定教育・保育施設	2,236	9,223	6,727	1,412	5,315	18,186	2,170	8,987	6,510	1,412	5,098	17,667	▲ 66	▲ 236	▲ 217	0	▲ 217	▲ 519
	b	確認を受けない幼稚園	13,965	0	0	0	0	13,965	13,208	0	0	0	0	13,208	▲ 757	0	0	0	0	▲ 757
	c	特定地域型保育事業	0	0	1,378	423	955	1,378	0	0	1,270	368	902	1,270	0	0	▲ 108	▲ 55	▲ 53	▲ 108
	d	認可外保育施設	0	544	605	113	492	1,149	0	596	932	242	690	1,528	0	52	327	129	198	379
	合計		16,201	9,767	8,710	1,948	6,762	34,678	15,378	9,583	8,712	2,022	6,690	33,673	▲ 823	▲ 184	2	74	▲ 72	▲ 1,005

▲...推計を実績が下回った数

※「確保方策」の内訳について

a:「特定教育・保育施設」……新制度に移行する幼稚園, 保育所, 認定こども園

b:「確認を受けない幼稚園」……新制度に移行しない幼稚園

c:「特定地域型保育事業」……家庭的保育(定員5人以下), 小規模保育(定員6人以上19人以下), 事業所内保育, 居宅訪問型保育

d:「認可外保育施設」……仙台市が独自の基準を設け助成しているせんだい保育室, 幼稚園保育室

- ・保育所の新規整備の遅れや認定こども園の開園延期などにより, 2号認定など, 一部推計を下回った。
- ・せんだい保育室「d:認可外保育施設」から, 保育所「a:特定教育・保育施設」や小規模保育事業「c:特定地域型保育事業」への移行が予定よりも少なかったことから, 「d」については, 推計を上回っている。

6. 教育・保育の推計と実績の比較(3)

(3) 平成28年度入所申込数と実績の比較

		平成28年度実績					合計
		1号	2号	3号	0歳 1・2歳		
					0歳	1・2歳	
①入所申込者数		15,146	9,713	9,131	1,756	7,375	33,990
② 実績	a 特定教育・ 保育施設	2,170	8,987	6,510	1,412	5,098	17,667
	b 確認を受け ない幼稚園	13,208	0	0	0	0	13,208
	c 特定地域 型保育事 業	0	0	1,270	368	902	1,270
	d 認可外保 育施設	0	596	932	242	690	1,528
	合計	15,378	9,583	8,712	2,022	6,690	33,673
③差(②-①)		232	▲ 130	▲ 419	266	▲ 685	▲ 317

▲...入所申込に対し、実績ベースで不足している数

・平成28年度の入所申込者数と実績とを比較すると、2号及び3号認定(1・2歳)区分の受け皿が不足していることが伺える。

7. 保育利用率の推計と実績の比較

○保育利用率(3号認定子ども)の設定の基本的な考え方

- 子ども・子育て支援法に基づく基本指針では、満三歳未満の子どもに待機児童が多いことに鑑み、満三歳未満の子どもの数全体に占める、3号認定の子どもの利用定員数の割合(=「保育利用率」)の目標値を設定することとされている。
- 本市においては、各年度の「量の見込み」に相当する利用定員を確保した場合の率(「量の見込み(3号認定子ども) ÷ 「推計人口(0~2歳)」)を目標値として設定した。

○保育利用率の推計と実績値

		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
事業計画	推計人口(0~2歳)		28,025	27,953	27,598	26,853	26,080	25,348
	量の見込み(3号)		8,359	8,674	8,888	8,942	8,972	9,003
	保育利用率(3号)		29.8%	31.0%	32.2%	33.3%	34.4%	35.5%
実績	人口(0~2歳)	27,511	27,600	27,218				
	利用定員数(3号)	7,903	8,063	8,712				
	保育利用率(3号)	28.7%	29.2%	32.0%				

- ・保育利用率の実績値は、「(3号認定子どもの利用定員数) ÷ (4月1日時点の0~2歳人口)」で算出。
- ・利用定員数の増加などにより、平成27年度に比べて保育利用率は2.8ポイント増加した。

8. 地域子ども・子育て支援事業の確保方策の算出方法

○確保方策の基本的な考え方(全事業共通)

- 基本的には、既存の施設または体制、および、教育・保育施設等の新規整備に伴う供給量拡大により、必要量を確保する。
- 放課後児童健全育成事業など、独自の施設整備により必要量を確保しなければならない事業は、整備手法を整理した上で、必要量を確保する。

○放課後児童健全育成事業の確保方策の基本的な考え方

新制度移行により、対象児童を小学校1～3年生から小学校1～6年生まで拡大する放課後児童健全育成事業については、以下の考え方により確保方策を定めた。

- 小学校3年生までは、平成27年度当初において、完全受け入れを目指す。
- 新制度で新たに対象となる、小学校4～6年生については、以下のとおり段階的に受け入れを目指す。
 - 小学校4年生：平成28年度、29年度と段階的に受け入れ、平成29年度当初の完全受け入れを目指す。
 - 小学校5年生：平成30年度当初の完全受け入れを目指す。
 - 小学校6年生：平成31年度当初の完全受け入れを目指す。
- 受け入れ枠拡大に当たっては、小学校余裕教室の活用や民間物件の賃借によるサテライト整備等により、必要量を確保。

9. 地域子ども・子育て支援事業の推計と実績の比較

①利用者支援事業(区域:行政区)

事業内容	子どもや保護者の身近な場所で、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の利用について情報収集を行うとともに、それらの利用にあたっての相談に応じ、必要な助言を行い、関係機関等との連絡調整等を実施する事業。
実施状況	平成25年10月より、各区に保育サービス相談員の設置。平成28年度より、各区・総合支所を利用者支援事業(母子保健型)の実施主体として、新たに位置付けた。
実施主体	子供未来局, 各区保健福祉センター, 各総合支所

〇量の見込みと確保方策(全市)

単位:か所

	年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
事業計画	量の見込み		5か所						
	確保方策		5か所						
実績	実施か所	5か所	5か所	5か所	7か所				

- ・計画策定時は各区(5か所)を利用者支援事業(特定型)の実施主体と位置付けていたが、平成28年度より、各区(5か所)と各総合支所(2か所)を利用者支援事業(母子保健型)の実施主体と新たに位置付けたことから、実績は推計を2か所上回っている。

9. 地域子ども・子育て支援事業の推計と実績の比較

②時間外保育事業（区域：行政区）

事業内容	保育認定を受けた子どもについて、通常の利用日及び利用時間以外の日及び時間において、保育所等で引き続き保育を実施する事業。
実施状況	すべての保育所にて延長保育として実施。また、平成27年度より、認定こども園等においても実施。
実施主体	保育所，認定こども園，小規模保育事業

○量の見込みと確保方策（全市）

単位：人

年度		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
事業計画	量の見込み		4,330人	4,411人	4,492人	4,573人	4,655人	4,736人	4,817人
	確保方策		4,330人	4,411人	4,492人	4,573人	4,655人	4,736人	4,817人
実績	利用実人数	4,249人	4,589人	4,433人					

・実績は推計をやや上回っているものの、概ね推計通りである。なお、利用希望者については全員受け入れている。

9. 地域子ども・子育て支援事業の推計と実績の比較

③放課後児童健全育成事業（区域：行政区）

事業内容	保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生を対象に、放課後等の遊びや生活の場を提供し、その健全な育成を図る事業。
実施状況	市内の児童館・児童センター、サテライト室において児童クラブを実施。その他、民間事業者の運営する児童クラブもある。
実施主体	児童館（児童センター）、民間事業者

○量の見込みと確保方策（全市）

単位：人

	年度	H26		H27		H28		H29		H30		H31		H32	
		合計		合計		合計		合計		合計		合計		合計	
		1-3年生	4-6年生	1-3年生	4-6年生	1-3年生	4-6年生	1-3年生	4-6年生	1-3年生	4-6年生	1-3年生	4-6年生	1-3年生	4-6年生
事業計画	量の見込み			10,124人		10,287人		10,451人		10,612人		10,776人		10,938人	
				7,773人	2,351人	7,856人	2,431人	7,940人	2,511人	8,022人	2,590人	8,104人	2,672人	8,185人	2,753人
	確保方策			7,904人		8,762人		9,320人		10,276人		10,776人		10,938人	
				7,773人	131人	7,856人	906人	7,940人	1,380人	8,022人	2,254人	8,104人	2,672人	8,185人	2,753人
実績	登録者数	7,699人		8,828人		9,339人									
		7,568人	131人	8,684人	144人	9,130人	209人								

・平成28年度の登録者数（1～3年生）が、推計の7,856人を大きく上回ることが見込まれたため、サテライト室の整備等により、受け皿の更なる拡大を図り、登録者数は9,130人となった。

9. 地域子ども・子育て支援事業の推計と実績の比較 ④乳児家庭全戸訪問事業

④乳児家庭全戸訪問事業(区域:行政区)

事業内容	生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境の把握を行う事業。
実施状況	新生児訪問として、乳児のいるすべての家庭を対象として実施。
実施主体	保健所(保健福祉センター, 保健センター)

○量の見込みと確保方策(全市)

単位:延べ人数(人日)

年度		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
事業計画	量の見込み		10,342人日	10,107人日	9,837人日	9,552人日	9,262人日	8,970人日	8,689人日
	確保方策		・訪問指導員数: 59人 ・実施機関: 保健福祉センター	・訪問指導員数: 61人 ・実施機関: 保健福祉センター					
実績	利用延べ人数	10,312人日	10,046人日	10,330人日					
	実施体制	・訪問指導員数: 59人 ・実施機関: 保健福祉センター	・訪問指導員数: 57人 ・実施機関: 保健福祉センター	・訪問指導員数: 58人 ・実施機関: 保健福祉センター					

・利用延べ人数が推計を上回っているのは、1回目の訪問を通じてフォローや状況確認が必要と判断され、複数回訪問するケースが増えていることによる。

9. 地域子ども・子育て支援事業の推計と実績の比較

⑤養育支援訪問事業(区域:行政区)

事業内容	<p>○育児・家事等の援助 産後間もない、育児不安や孤立を感じやすい時期の養育支援として、育児ヘルパーを派遣し、育児や家事の援助を行う事業。</p> <p>○専門的な相談指導 未熟児や多胎児等に関する育児指導や養育者の身体的・精神的不調に対する相談・指導、若年の養育者に対する育児相談・指導等を行う事業。</p>
実施状況	育児ヘルプ家庭訪問事業として実施。
実施主体	各区保健福祉センター(「育児・家事等の援助」は民間事業者への委託)

○量の見込みと確保方策(全市)

<育児・家事等の援助>

単位:延べ人数(人日)

年度		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
事業計画	量の見込み		1,664人日	1,808人日	1,965人日	2,135人日	2,320人日	2,521人日	2,739人日
	確保方策		育児ヘルパー:653人 実施機関:11事業者						
実績	利用延べ人数	1,531人日	1,154人日	1,209人日					
	実施体制	育児ヘルパー:653人 実施機関:11事業者	育児ヘルパー:659人 実施機関:11事業者	育児ヘルパー:613人 実施機関:11事業者					

- ・利用延べ人数が推計を下回ったのは、申請があった際にヘルパー事業者において体制がとれずに、対応できないケースがあることなどによる。
- ・育児ヘルパー数が推計を下回ったのは、事業者における人材確保が難しいことにより、ヘルパーの数が減少したことによる。

9. 地域子ども・子育て支援事業の推計と実績の比較

○量の見込みと確保方策(全市)

<専門的な相談指導>

単位:延べ人数(人日)数

年度		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
事業計画	量の見込み		1,205人日	1,235人日	1,266人日	1,298人日	1,330人日	1,363人日	1,397人日
	確保方策		専門指導員:50人 実施機関:保健福祉センター						
実績	利用延べ人数	1,176人日	1,378人日	1,508人日					
	実施体制	専門指導員:50人 実施機関:保健福祉センター	専門指導員:50人 実施機関:保健福祉センター	専門指導員:53人 実施機関:保健福祉センター					

- ・利用延べ人数が推計を上回ったのは、支援を必要としている母子が増えているため。
- ・専門指導員が推計を上回ったのは、利用延べ人数が増えている一方で、1人の専門指導員が対応可能な量には限界があることから、実施体制の強化を行ったことによる。

9. 地域子ども・子育て支援事業の推計と実績の比較

⑥地域子育て支援拠点事業(区域:行政区)

事業内容	家庭や地域における子育て機能の低下や、子育て中の親の孤独感や負担感の増大等に対応するため、地域の子育て中の親子の交流促進や育児相談等を行う事業。
実施状況	のびすく(仙台, 泉中央, 長町南, 宮城野)にて実施の他, 保育所・幼稚園・児童館でも同様に子育て支援事業を実施。
実施主体	のびすく, 保育所, 幼稚園, 児童館(児童センター)

○量の見込みと確保方策(全市)

単位:延べ人数(人日)/か所

年度		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
事業計画	量の見込み		584,269人日	595,185人日	593,651人日	586,111人日	570,292人日	553,886人日	538,334人日
	確保方策		215か所	216か所	216か所	218か所	218か所	218か所	218か所
実績	利用者数	617,719人日	628,294人日	608,965人日					
	実施か所数	214か所	216か所	216か所					

- ・利用者数は推計をやや上回っているが、概ね推計どおりである。全体としては、前年度に比べて、利用者数が減少しているものの、保育所においては、利用者への情報提供の充実や保育所同士の連携等により、実績が増加している。
- ・実施体制は、推計どおりの体制を確保できている。

9. 地域子ども・子育て支援事業の推計と実績の比較

⑦一時預かり事業(幼稚園在園児を対象) (区域:行政区)

事業内容	通常の幼稚園教育時間の開始前や終了後, 夏休みなどの幼稚園休業日に園児を預かる事業。
実施状況	仙台市内のすべての私立幼稚園で預かり保育として実施。
実施主体	幼稚園

〇量の見込みと確保方策(全市)

単位:延べ人数(人日)

年度		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	
事業計画	量の見込み	①1号認定による利用	/	294,410人日	290,056人日	291,208人日	292,022人日	297,180人日	296,398人日	292,159人日
		②2号認定による利用		211,478人日	170,393人日	173,962人日	174,549人日	178,253人日	177,691人日	174,646人日
		合計		505,888人日	460,449人日	465,170人日	466,571人日	475,433人日	474,089人日	466,805人日
	確保方策	一時預かり事業(在園児対象型)		505,888人日	460,449人日	465,170人日	466,571人日	475,433人日	474,089人日	466,805人日
実績	利用延べ人数	①1号認定による利用	310,228人日	240,153人日	294,814人日	/				
		②2号認定による利用	141,015人日	262,098人日	168,181人日					
		合計	451,243人日	502,251人日	462,995人日					

・実績は推計をやや上回っているが, 概ね推計どおりである。前年度に比べて実績が減少しているが, これは幼稚園が認定こども園に移行したことによる。

9. 地域子ども・子育て支援事業の推計と実績の比較

⑦一時預かり事業(その他) (区域:行政区)

事業内容	家庭において一時的に保育を受けることが困難になった乳幼児について、保育所等で一時的に預かり、必要な保護を行う事業
実施状況	市内46か所の保育所で、一時預かり・継続的利用保育サービス事業として実施し、のびすくも該当。また、平成27年度より認定こども園や地域型保育事業が該当。
実施主体	保育所、のびすく、認定こども園、地域型保育事業

○量の見込みと確保方策(全市)

単位:延べ人数(人日)

年度		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
事業計画	量の見込み		90,183人日	90,351人日	90,411人日	89,957人日	89,535人日	88,155人日	86,308人日
	確保方策		75,236人日	80,176人日	86,859人日	89,957人日	89,535人日	88,155人日	86,308人日
実績	利用延べ人数	71,755人日	71,786人日	119,075人日					

・利用実績が推計を上回っているが、これは新制度のもと、認定こども園や地域型保育事業でも実績が計上されたことによるものである。

9. 地域子ども・子育て支援事業の推計と実績の比較

⑧病児保育事業(区域:行政区)

事業内容	病気の児童について、病院・保育所等に付設された専用スペース等において、看護師等が一時的に保育等を行う事業。
実施状況	市内4か所(青葉区, 宮城野区, 太白区, 泉区)の医療機関付施設で実施。
実施主体	医療機関

○量の見込みと確保方策(全市)

単位:延べ人数(人日)

年度		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
事業計画	量の見込み		2,296人日	2,500人日	2,704人日	2,908人日	3,112人日	3,316人日	3,520人日
	確保方策		2,143人日	2,334人日	2,560人日	2,908人日	3,112人日	3,316人日	3,520人日
実績	利用延べ人数	2,092人日	1,892人日	1,819人日					

・利用実績が推計を下回っているのは、感染性疾患が流行する時期にはニーズが増すなど、利用者の状況等によって変動が大きい事業であるため。

【参考】平成28年度に若林区で1施設開所(保育園併設)したため、現在は5区全てで提供体制を確保している。

9. 地域子ども・子育て支援事業の推計と実績の比較

⑨妊婦健康診査(区域:行政区)

事業内容	妊婦の健康の保持及び増進を図るため、妊婦に対する健康診査として、①健康状態の把握、②検査計測、③保健指導を実施するとともに、妊娠期間中の適時に必要に応じた医学的検査を実施する事業。
実施状況	妊娠の届出のあった者に妊婦一般健康診査助成券を交付し、14回まで助成。
実施主体	県内指定医療機関

〇量の見込みと確保方策(全市)

単位:対象人数/受診件数

	年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
事業計画	量の見込み		10,218人/116,485件	10,021人/114,239件	9,794人/111,652件	9,555人/108,927件	9,297人/105,986件	9,037人/103,022件	8,786人/100,160件
	確保方策		実施場所:登録医療機関96、助産院3(委託)						
実績	受診件数	9,774人/113,778件	9,912人/112,691件	9,504人/110,373件					
	実施場所	実施場所:登録医療機関98、助産院3(委託)	実施場所:登録医療機関96、助産院3(委託)	実施場所:登録医療機関95、助産院3(委託)					

- ・受診件数が推計を下回ったのは、出生数(9,101人)が見込み(9,468人)よりも少なかったため。
- ・実施場所の箇所数が推計を下回ったのは、登録医療機関の登録辞退があったため。

9. 地域子ども・子育て支援事業の推計と実績の比較

⑩子育て短期支援事業(区域:全市)

事業内容	小学校修了前の児童を養育している保護者が疾病等によりその養育が一時的に困難となった場合に、一定期間施設で児童を保護・養育する事業。
実施状況	子育て支援ショートステイ事業として実施。青葉区, 宮城野区, 太白区に実施施設あり。
実施主体	児童養護施設(4施設), 乳児院(2施設)

○量の見込みと確保方策(全市)

単位:延べ人数(人日)

年度		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
事業計画	量の見込み		353人日	353人日	354人日	352人日	350人日	345人日	338人日
	確保方策		353人日	353人日	354人日	352人日	350人日	345人日	338人日
実績	利用延べ人数	290人日	286人日	429人日					

・利用実績が推計を上回ったのは、兄弟姉妹による複数人まとめた利用等が多かったという特殊要因によるもの。

9. 地域子ども・子育て支援事業の推計と実績の比較 ⑪子育て援助活動支援事業

⑪子育て援助活動支援事業(区域:全市)

事業内容	乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の労働者や主婦等を会員として、児童の預かり等の援助を希望する者(利用会員)と当該援助を行うことを希望する者(協力会員)との相互援助活動に関する連絡、調整を行う事業。
実施状況	仙台すくすくサポート事業として実施。仙台市全域を実施区域として、仙台すくすくサポート事務局が会員登録や仲介を行っている。
実施主体	市内在住の利用会員と協力会員、両方会員

〇量の見込みと確保方策(全市)

単位:延べ人数(人日)

年度		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
事業計画	量の見込み		12,514人日	12,540人日	12,540人日	12,529人日	12,504人日	12,380人日	12,206人日
	確保方策		11,016人日	11,232人日	11,424人日	11,640人日	11,856人日	12,072人日	12,206人日
実績	利用延べ人数	10,832人日	9,924人日	9,597人日					

・利用実績が推計を下回ったのは、利用会員の減少や利用申し込み数自体が少なかったことなどによる。